

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.74

< 目次 >

目次	1
平成 28 年 2 月の主要指標	2
今月の話題	
急増するネットショッピングの実態を探る	
- 「家計消費状況調査」、「平成 26 年全国消費実態調査」の結果から -	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)2 月分)	7
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)2 月分)	8
家計調査(平成 28 年(2016 年)2 月分)	9
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)1 月分(速報))	10
人口推計	
(平成 27 年(2015 年)10 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)3 月 1 日現在概算値)	11
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)2 月分)	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ	
平成 27 年国勢調査 - 人口・世帯数(速報値)を公表 -	18
公表予定	21
利用案内	22

平成 28 年 4 月



総務省統計局

平成28年(2016年)2月の主要指標

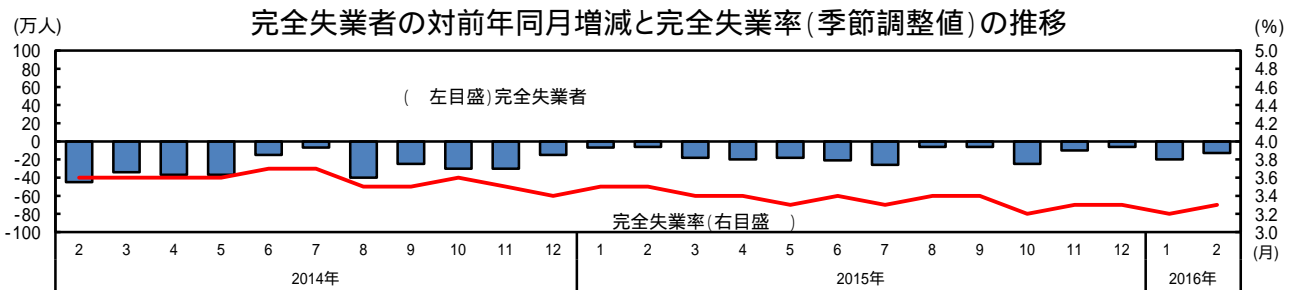
完全失業率(季節調整値)は3.3%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
 完全失業者は213万人。季節調整値でみると、前月に比べ4万人の増加
 就業者は6351万人。季節調整値でみると、前月に比べ58万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ56万人の増加、非正規の職員・従業員は34万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月と同水準
 前月から上昇幅は変わらず(生鮮食品を除く食料などは上昇幅の拡大に寄与。一方、ガソリンなどのエネルギーは上昇幅の縮小に寄与)

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.2%の増加
 調理食品、外食等を含む「食料」などが増加
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質1.7%の増加

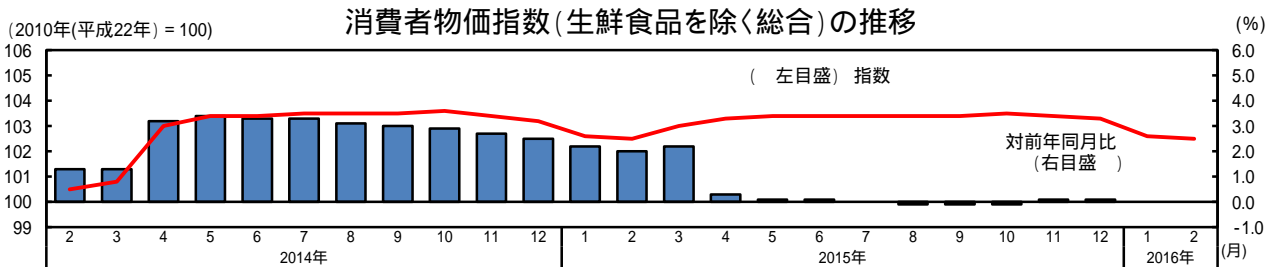
労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ13万人の減少(69か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.3%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇



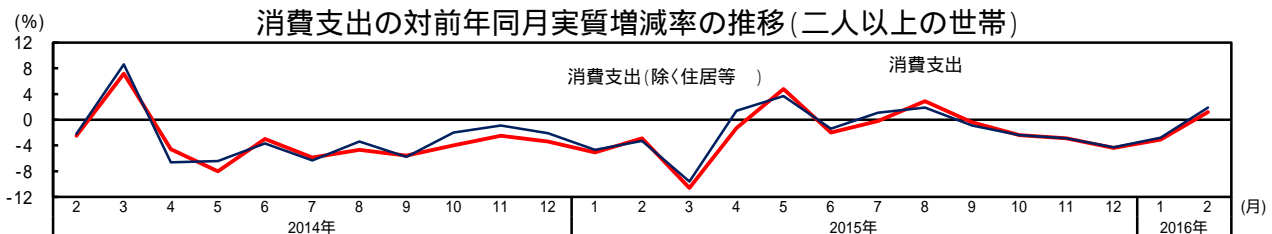
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、102.5(2010年(平成22年)=100)と前年同月と同水準



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、27.0万円と前年同月に比べ実質1.2%の増加



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

急増するネットショッピングの実態を探る

- 「家計消費状況調査」, 「平成26年全国消費実態調査」の結果から -

世帯におけるインターネットを通じた財（商品）やサービスの購入（以下「ネットショッピング」という。）が急速に増えてきています。

このような状況を踏まえ、ネットショッピングの実態を正確かつ詳細に把握するため、総務省統計局では家計調査を補完する「家計消費状況調査」において、昨年（2015（平成27）年）1月からネットショッピングの内訳についての調査を開始しました。

また、5年ごとに実施している「平成26年全国消費実態調査」においても、世帯が購入した財（商品）やサービスごとの購入先を調べました。

そこで、これらの調査結果を基にネットショッピングの実態及び世帯属性別にみた特徴などの概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックス No.92」

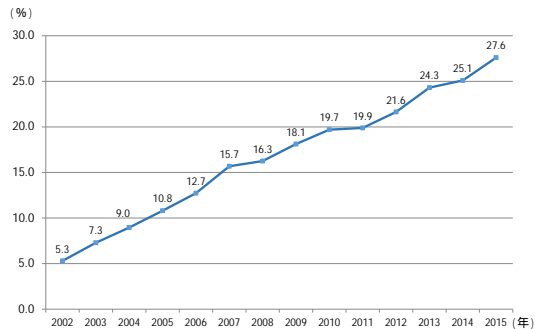
<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/topics/topi920.htm>）を御覧下さい。

1 概観

ネットショッピングを利用した世帯の割合が上昇中

二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は、家計消費状況調査が始まった2002年は5.3%でしたが、2015年には27.6%と5.2倍となっています。（図1）

図1 ネットショッピングを利用した世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

ネットショッピングを利用した支出総額は、世帯主が50歳代の世帯が最も多く、年間で15万6千円

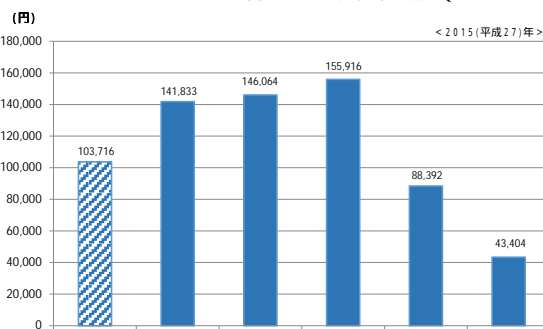
二人以上の世帯における2015年1年間のネットショッピングを利用した支出総額は1世帯当たり平均で103,716円でした（注）。これを世帯主の年齢階級別に見ると、50歳代が155,916円と最も多く、次いで40歳代（146,064円）となっており、60歳未満では15万円前後となっています。

一方、60歳以上の高齢層は60歳代が88,392円、70歳以上が43,404円と60歳未満の世帯に比べて少なくなっています。（図2-1）

この違いの主たる要因は、ネットショッピングを利用した世帯の割合の違いによるもので、同割合は39歳以下が45.2%と最も高く、年齢階級が高くなるに従って低下しており、70歳以上では11.1%と1割程度に過ぎません。（図2-2）

ただし、ネットショッピングを利用した世帯に限定した1年間のネットショッピングを利用した支出総額を計算してみると、70歳以上は387,804円で、最も多い50歳代（407,988円）とほぼ同水準の支出となっています。（図2-3）

図2-1 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの年間のネットショッピングを利用した支出総額（二人以上の世帯）

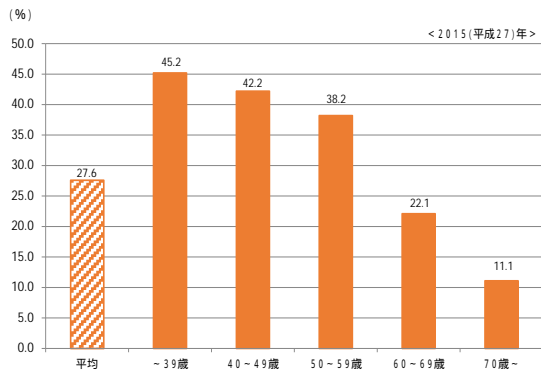


資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

注： 家計消費状況調査では、ネットショッピングについて、調査開始以降 2014 年 12 月までは「1 世帯当たり平均の支出総額のみ」を調査してきましたが、2015 年 1 月に調査内容及び調査票を変更し、その内訳（22 区分の財・サービス）も把握できるようにしました。

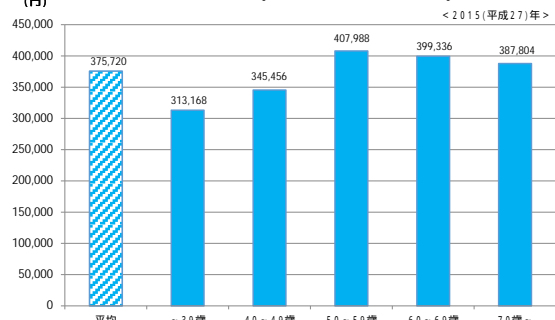
これにより、それまでは調査世帯の回答者の意識に入りにくかったものも含めインターネットによる購入について広く把握できるようになったため、ネットショッピングの 1 世帯当たり平均の支出総額については 2014 年 12 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要です。

図 2 - 2 世帯主の年齢階級別ネットショッピングを利用した世帯割合（二人以上の世帯）



資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

図 2 - 3 ネットショッピングを利用した世帯における世帯主の年齢階級別 1 世帯当たりの年間のネットショッピングを利用した支出総額（二人以上の世帯）



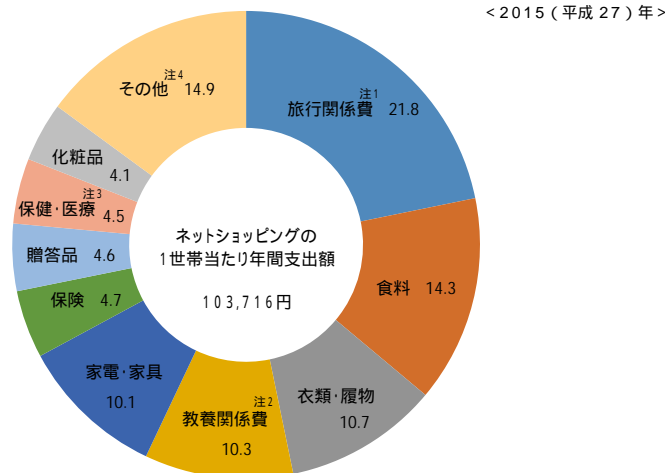
資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

2 ネットショッピングの項目別支出割合（年間）

ネットショッピングで最も支出割合が高いのは「旅行関係費」で 21.8%

二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した支出総額の内訳を見ると、「旅行関係費」の支出が 21.8%と最も高く、次いで「食料」が 14.3%、「衣類・履物」が 10.7%、書籍や音楽ソフトなどの「教養関係費」が 10.3%、「家電・家具」が 10.1%となっています。（図 3）

図 3 ネットショッピングの項目別支出割合（%）（二人以上の世帯）



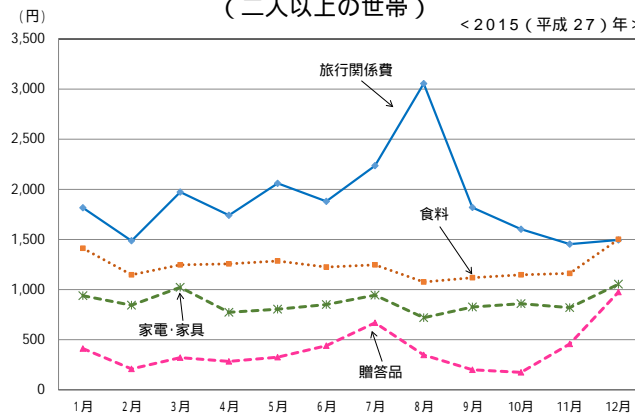
注 1 旅行関係費：「宿泊料」、「運賃」及び「バック旅行費」の合計
 注 2 教養関係費：「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「デジタルコンテンツ」及び「チケット」の合計
 注 3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計
 注 4 その他：「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

ネットショッピングでも「旅行関係費」は夏休み時期の 8 月，食料は年末の 12 月の支出が最も多い

二人以上の世帯におけるネットショッピングの月別支出金額を見ると、「旅行関係費」は多くの方が夏休みの 8 月が最も多くなっています。また、「食料」は年末の 12 月が多く、「家電・家具」は多くの方がボーナスシーズンの 12 月、7 月のほか、年度末の 3 月が多く、「贈答品」はお歳暮やお中元シーズンの 12 月と 7 月の支出が多くなっています。（図 4）

図4 主な項目のネットショッピングを利用した月別支出金額
(二人以上の世帯)



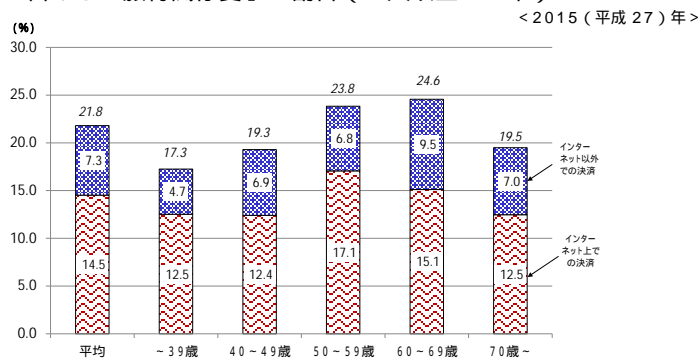
資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

世帯主の年齢階級別にみた旅行関係費の割合

リタイア前後の60歳代で高い「旅行関係費」の割合

ネットショッピングを利用した支出総額に占める各項目の支出総額の割合を世帯主の年齢階級別に見ると、「旅行関係費」(二人以上の世帯全体の平均は21.8%)では、60歳代が24.6%と最も高く、次いで50歳代が23.8%となっており、世帯主が職場から一度リタイアする前後で高くなっています。(図5)

図5 世帯主の年齢階級別ネットショッピングを利用した支出総額に占める「旅行関係費」の割合(二人以上の世帯)



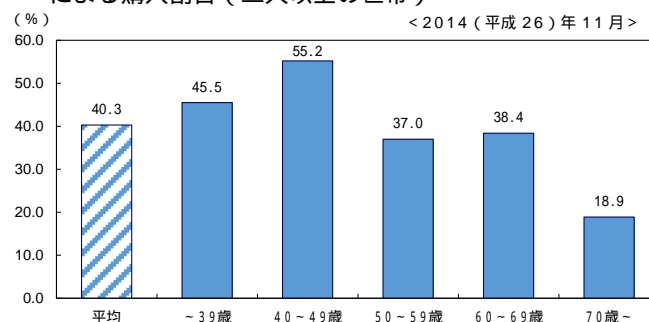
資料：総務省統計局「家計消費状況調査結果」

世帯主の年齢階級別にみた航空運賃のネットショッピングによる購入割合

「航空運賃(航空券の購入)」は4割以上がネットでの購入

平成26年全国消費実態調査の結果(二人以上の世帯)から、「旅行関係費」の一部に相当する「航空運賃」について、平成26年11月におけるネットショッピングでの購入割合を見ると、当該品目の支出金額の40.3%と4割以上を占めています。また、世帯主の年齢階級別にみると、40歳代では55.2%と50%を超えています。(図6)

図6 世帯主の年齢階級別「航空運賃」のネットショッピングによる購入割合(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「平成26年全国消費実態調査結果」

3 都道府県別に見たネットショッピングによる購入割合の特徴

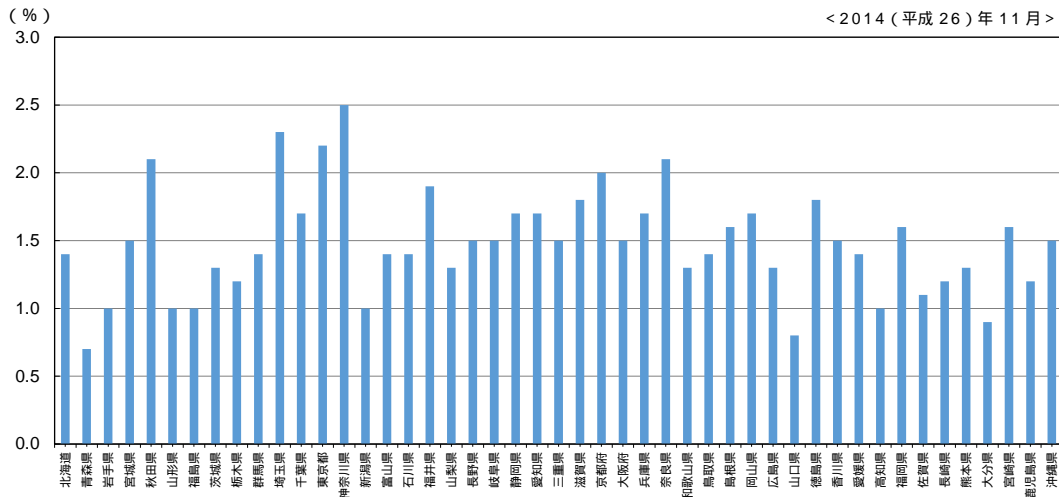
若年層の割合が高い都道府県ほど、おおむねネットショッピングによる購入割合が高い

都道府県別の消費支出総額に占めるネットショッピングによる購入割合をみると、神奈川県が最も高く、次いで埼玉県、東京都などとなっています。(図7-1)

また、都道府県別にネットショッピングによる購入割合と人口に占める15～39歳の割合(注)を散布図にしてみると、15～39歳の人口割合が高い都道府県の方がネットショッピングによる購入割合も高くなる傾向がみられます。(図7-2)

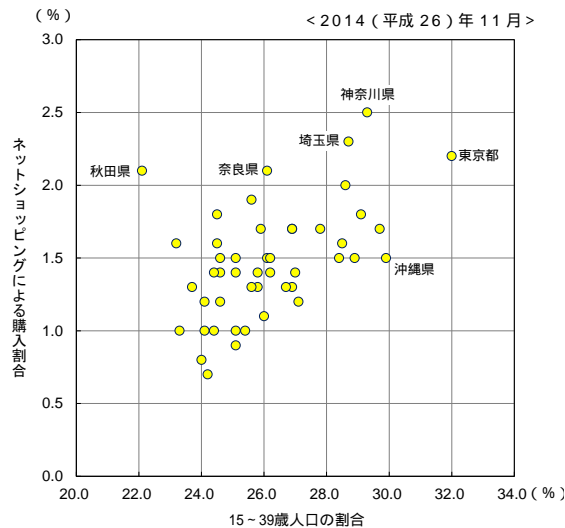
注：平成26年10月1日現在の推計人口から算出

図7-1 都道府県別ネットショッピングによる購入割合(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「平成26年全国消費実態調査結果」

図7-2 都道府県別15～39歳人口の割合とネットショッピングによる購入割合(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「平成26年全国消費実態調査結果」、「人口推計」

4 まとめ

最近ではスーパーマーケットなどでも食品や日用品を中心にインターネットによる販売に力を入れ始めています。これに伴い、今後は店頭へ出向いたり、重量のある商品を持ち帰ったりするのが難しい「乳幼児のいる世帯」や「高齢層の世帯」などでもネットショッピングが増えていくものと考えられます。

今回紹介したもののうち、「家計消費状況調査」の結果はネットショッピングの内訳を調べ始めた2015年1月から12月までの1年間の結果に基づくものです。

2016年1月分結果からは前年同月との比較が可能となりますので、その結果から購入内訳も含めたネットショッピングの動向を知ることができます。

将来、同調査の結果が蓄積されるに従って、ネットショッピングに関するより詳しい情報が得られるようになりますので、御期待ください。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成28年(2016年)2月分 平成28年3月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6351万人と前年同月に比べ29万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業，飲食サービス業」，「医療，福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	160万人と，	8万人減少
建設業.....	478万人と，	1万人減少
製造業.....	1045万人と，	6万人減少
情報通信業.....	193万人と，	7万人減少
運輸業，郵便業.....	342万人と，	4万人増加
卸売業，小売業.....	1071万人と，	前年と同数
学術研究，専門・技術サービス業.....	212万人と，	2万人減少
宿泊業，飲食サービス業.....	400万人と，	24万人増加
生活関連サービス業，娯楽業.....	226万人と，	5万人増加
教育，学習支援業.....	308万人と，	4万人増加
医療，福祉.....	793万人と，	22万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	423万人と，	4万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、213万人と前年同月に比べ13万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	22万人と，	2万人減少
勤め先や事業の都合.....	38万人と，	3万人減少
自発的な離職(自己都合).....	90万人と，	3万人減少
学卒未就職.....	8万人と，	1万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	31万人と，	3万人減少
その他.....	20万人と，	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.3%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、3.6%と前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は、2.8%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

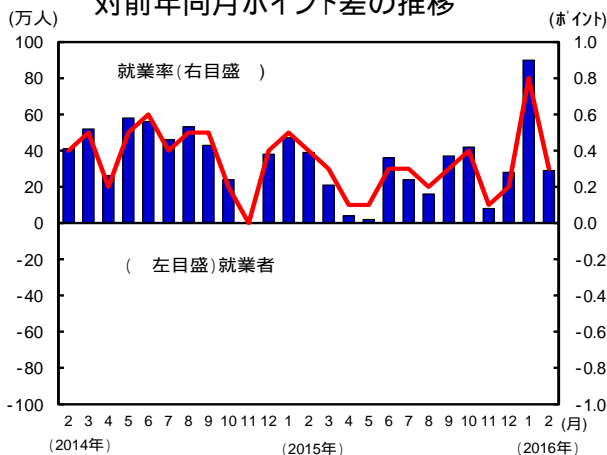
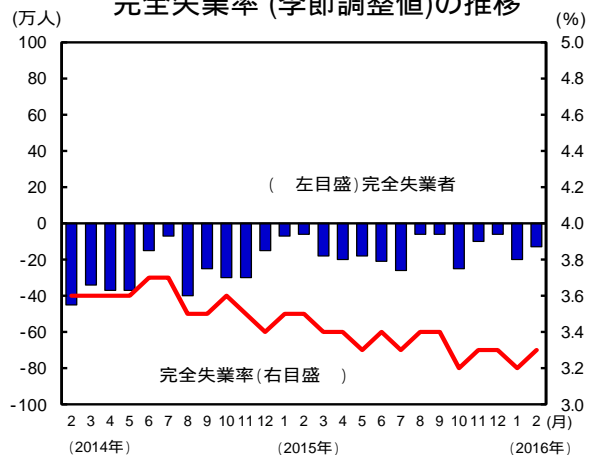


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

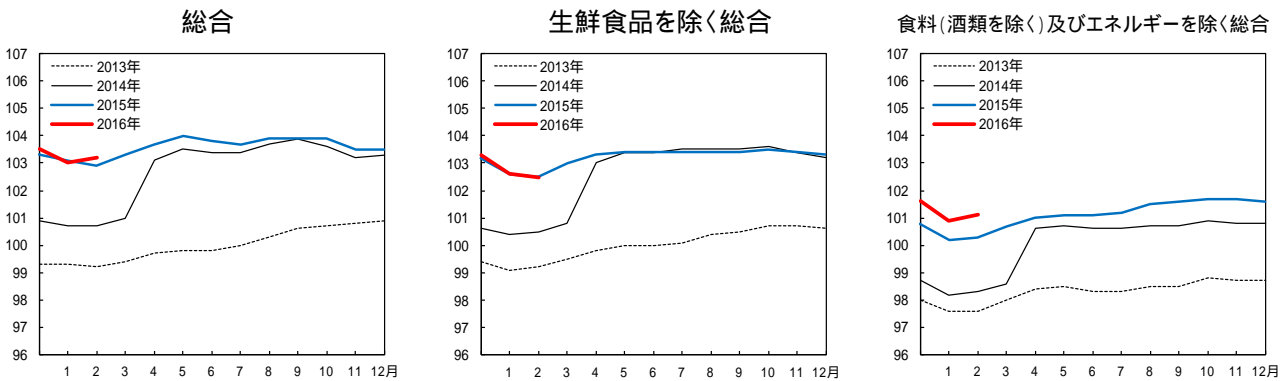
- 平成28年（2016年）2月分 平成28年3月25日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，1月 0.0% 2月 0.3%と上昇幅は0.3ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，1月 0.0% 2月 0.0%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，1月 0.7% 2月 0.8%と上昇幅は0.1ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，被服及び履物などは上昇，光熱・水道，交通・通信などは下落

【主な内訳】

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮果物 13.4%(0.15)・・・ みかん 23.6%(0.06) など
 教養娯楽 教養娯楽用耐久財 10.9%(0.11)・・・ テレビ 15.7%(0.09) など
 被服及び履物 衣料 2.3%(0.04)・・・ 婦人スーツ(秋冬物，中級品) 8.6%(0.01) など

下落

光熱・水道 電気代 -7.6%(-0.30)
 交通・通信 自動車等関係費 -4.1%(-0.34)・・・ ガソリン -15.8%(-0.35) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(1.7)	(0.0)	(2.1)	(-0.1)	(-6.7)	(1.0)	(1.7)	(0.6)	(-2.4)	(1.4)	(1.9)	(0.7)
寄与度	0.3	0.0	0.8	2.7	5.8	2.1	-0.1	-7.3	0.6	2.5	0.6	-2.1	1.8	2.2	0.7
寄与度差		(-0.04)	(0.44)	(0.45)	(0.00)	(0.45)	(-0.02)	(-0.55)	(0.03)	(0.07)	(0.03)	(-0.34)	(0.05)	(0.20)	(0.04)
		0.02	0.51	0.70	0.25	0.45	-0.02	-0.60	0.02	0.10	0.02	-0.30	0.06	0.24	0.04
		0.06	0.07	0.25	0.25	0.00	0.00	-0.05	-0.02	0.03	0.00	0.04	0.01	0.04	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成28年(2016年)2月分 平成28年3月29日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.0万円で、前年同月に比べ実質1.2%の増加

- ・ 調理食品や外食を含む「食料」などが増加
- ・ 一方、ガス代等を含む「光熱・水道」や「洋服」などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

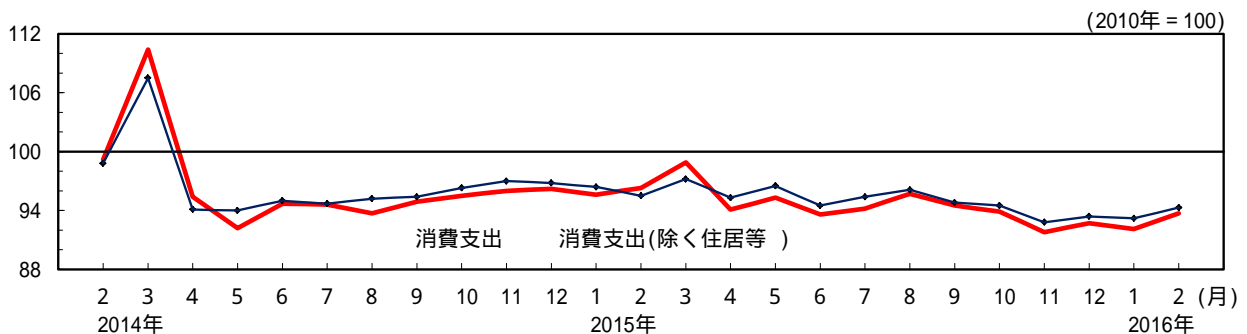
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	269,774	1.6	1.2	-		6か月ぶりの実質増加
食料	69,018	6.1	3.3	0.81	<増加> 調理食品,外食など	3か月連続の実質増加
住居	14,717	-3.4	-3.7	-0.21	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	3か月連続の実質減少
光熱・水道	28,570	-10.3	-3.2	-0.39	<減少> ガス代,他の光熱など	5か月連続の実質減少
家具・家事用品	7,929	-4.3	-4.9	-0.15	<減少> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	3か月ぶりの実質減少
被服及び履物	8,435	-4.0	-6.3	-0.21	<減少> シャツ・セーター類,洋服など	7か月連続の実質減少
保健医療	13,649	13.8	13.1	0.59	<増加> 保健医療サービス,医薬品など	3か月連続の実質増加
交通・通信	40,345	1.7	3.9	0.57	<増加> 通信,自動車等関係費	2か月連続の実質増加
教育	11,264	20.0	17.9	0.63	<増加> 授業料等,補習教育	3か月ぶりの実質増加
教養娯楽	25,210	4.0	1.8	0.16	<増加> 教養娯楽用品,教養娯楽サービス	6か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	50,637	-1.0	(-1.4)	(-0.26)	<減少> 交際費,仕送り金など	9か月連続の実質減少
消費支出(除く住居等)	234,404	2.3	1.9	-		6か月ぶりの実質増加

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.7%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)・季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 ・季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

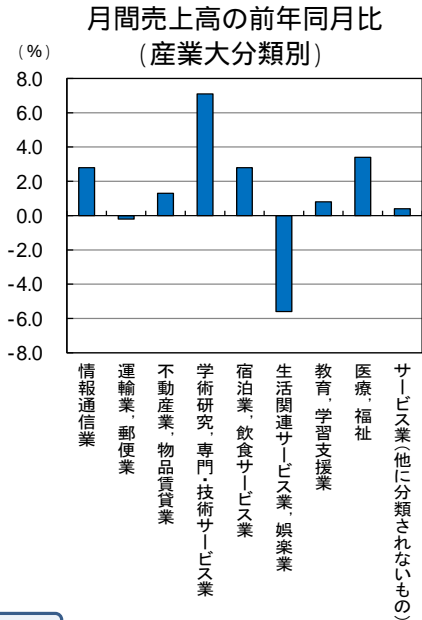
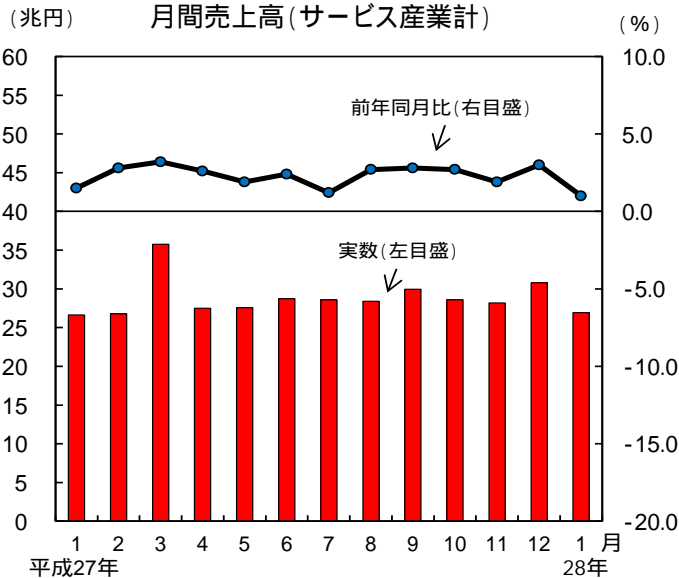
サービス産業動向調査

- 平成28年(2016年)1月分(速報) 平成28年3月31日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、26.9兆円。前年同月比1.0%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「医療，福祉」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「運輸業，郵便業」



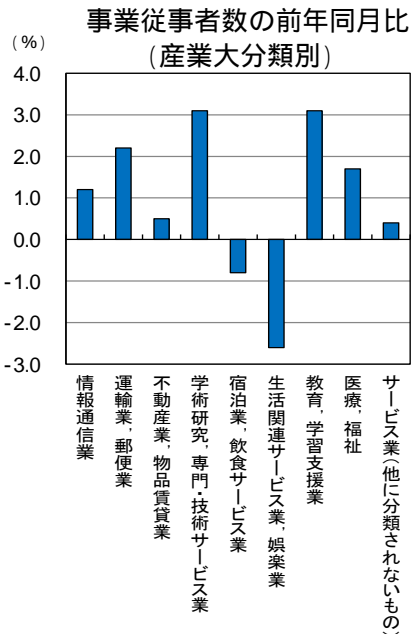
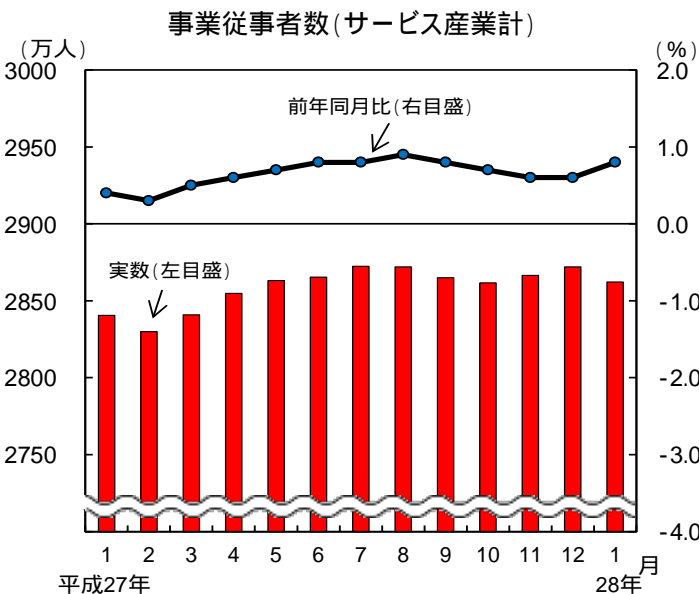
前年同月と比べた需要の状況は、-3.4 (需要状況DI)

- ・ 「増加した」16.1% ，「減少した」19.5% ，
- ・ 「特段の変化はない」59.7%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2862万人。前年同月比0.8%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「教育，学習支援業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成28年(2016年)3月22日公表 -

【平成28年3月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2692万人

<総人口> 1億2692万人で、前年同月に比べ減少 16万人 (0.13%)

【平成27年10月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)】

総人口は、1億2711万人。日本人人口は、1億2536万2千人

<総人口> 1億2711万人で、前年同月に比べ減少 13万9千人 (0.11%)

・0~14歳人口は 1610万8千人で、総人口に占める割合は 12.7%

・15~64歳人口は 7708万1千人で、総人口に占める割合は 60.6%

・65歳以上人口は 3392万1千人で、総人口に占める割合は 26.7%

<日本人人口> 1億2536万2千人

(注)平成27年国勢調査人口速報集計による人口に基準を改めており、前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm> 参照)により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成28年3月1日現在(概算値)			平成27年10月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12692	6174	6518	127,110	61,829	65,281	125,362	61,007	64,355
0 ~ 4 歳	517	265	252	5,199	2,667	2,532	5,139	2,636	2,503
5 ~ 9	531	272	259	5,302	2,714	2,588	5,254	2,689	2,565
10 ~ 14	556	285	271	5,607	2,872	2,735	5,562	2,849	2,714
15 ~ 19	599	307	292	5,983	3,065	2,918	5,892	3,019	2,873
20 ~ 24	622	321	301	6,250	3,221	3,029	6,005	3,086	2,919
25 ~ 29	646	332	314	6,530	3,350	3,180	6,292	3,222	3,070
30 ~ 34	727	370	357	7,325	3,721	3,603	7,134	3,631	3,503
35 ~ 39	822	417	406	8,359	4,236	4,123	8,197	4,168	4,029
40 ~ 44	976	494	482	9,808	4,965	4,842	9,660	4,907	4,754
45 ~ 49	886	446	439	8,746	4,404	4,342	8,610	4,352	4,258
50 ~ 54	802	402	400	8,003	4,011	3,992	7,895	3,966	3,928
55 ~ 59	753	374	379	7,570	3,762	3,808	7,493	3,729	3,764
60 ~ 64	829	407	421	8,507	4,178	4,329	8,446	4,151	4,296
65 ~ 69	1007	486	521	9,729	4,697	5,031	9,679	4,674	5,006
70 ~ 74	754	350	403	7,788	3,622	4,166	7,752	3,605	4,147
75 ~ 79	640	285	356	6,365	2,824	3,541	6,339	2,813	3,526
80 ~ 84	512	207	305	5,023	2,019	3,004	5,008	2,013	2,994
85 ~ 89	323	111	212	3,175	1,081	2,094	3,167	1,078	2,089
90 ~ 94	145	37	108	1,389	344	1,045	1,386	343	1,043
95 ~ 99	41	7	33	390	69	321	389	69	320
100歳以上	7	1	6	62	8	54	62	8	54
(再掲)									
0 ~ 14歳	1604	822	782	16,108	8,252	7,856	15,955	8,173	7,782
15 ~ 64	7661	3869	3792	77,081	38,913	38,168	75,624	38,230	37,395
65歳以上	3427	1483	1944	33,921	14,664	19,257	33,782	14,604	19,179
75歳以上	1667	647	1020	16,405	6,345	10,060	16,351	6,325	10,026
85歳以上	515	155	359	5,017	1,502	3,514	5,004	1,498	3,506
	割 合 (単位 %)								
0 ~ 14歳	12.6	13.3	12.0	12.7	13.3	12.0	12.7	13.4	12.1
15 ~ 64	60.4	62.7	58.2	60.6	62.9	58.5	60.3	62.7	58.1
65歳以上	27.0	24.0	29.8	26.7	23.7	29.5	26.9	23.9	29.8
75歳以上	13.1	10.5	15.7	12.9	10.3	15.4	13.0	10.4	15.6
85歳以上	4.1	2.5	5.5	3.9	2.4	5.4	4.0	2.5	5.4

(注)平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。
 ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。
 * 人口速報を基準とする確定値:平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として算出した人口推計の確定値であり、平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

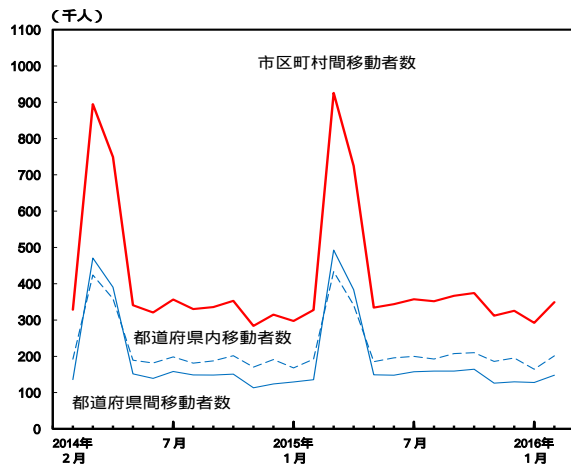
- 平成28年(2016年)2月分 平成28年3月28日公表 -

【移動者数】

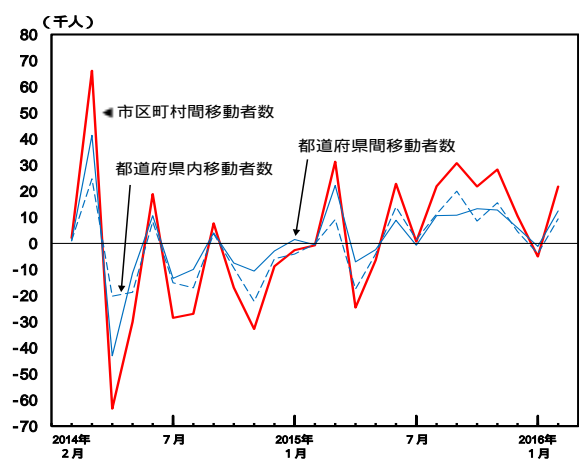
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、37万4679人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、34万9324人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、37万4679人で前年同月に比べ 2万4621人(7.0%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、16万300人で前年同月に比べ 1万3816人(9.4%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、21万4379人で前年同月に比べ 1万805人(5.3%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、34万9324人で前年同月に比べ 2万1774人(6.6%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万7946人で前年同月に比べ 1万2415人(9.2%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、20万1378人で前年同月に比べ 9359人(4.9%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

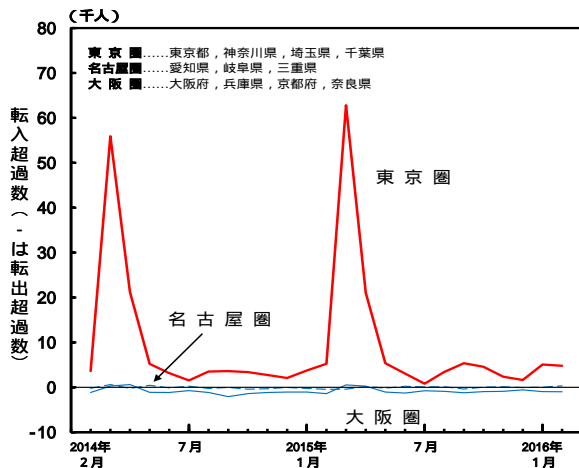


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

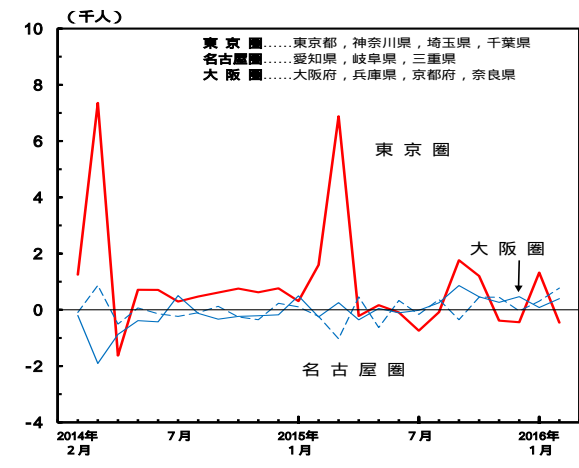


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2016年2月 (平成28年2月)	29,622	24,199	5,423	8,747	8,404	343	12,835	14,093	-1,258
	2015年2月 (平成27年2月)	27,080	21,337	5,743	7,330	7,974	-644	11,407	12,864	-1,457
日本人 移動者	2016年2月 (平成28年2月)	27,500	22,725	4,775	7,665	7,338	327	12,163	13,170	-1,007
	2015年2月 (平成27年2月)	25,310	20,079	5,231	6,549	6,995	-446	10,666	12,070	-1,404

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	103.6	103.2	104.6	101.1
平成26年 2月	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.5	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	103.9	103.4	105.0	101.6
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	103.9	103.5	104.9	101.7
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	103.5	103.4	104.5	101.7
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	103.5	103.3	104.4	101.6
平成28年 1月	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	103.0	102.6	103.9	100.9
2	6564	6351	213	4502	3.2	3.3	103.2	102.5	104.1	101.1
平成 17年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
平成27年 2月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
2月	32	39	-6	-38	-0.1	0.0	2.2	2.0	2.6	2.0
3	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1
4	-16	4	-20	13	-0.3	0.0	0.6	0.3	0.8	0.4
5	-16	2	-18	8	-0.2	-0.1	0.5	0.1	0.7	0.4
6	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
7	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
8	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
9	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9
10	17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
平成28年 1月	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.7
2	16	29	-13	-18	-0.3	0.1	0.3	0.0	0.4	0.8

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費 指数 ^{注8}
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)						(円)			(平成22年 = 100)	
平成 16 年	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	92.8
平成26年 2 月	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	93.3
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	87.7
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	90.7
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	88.5
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	102.7
平成28年 1 月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	90.8
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5				
	対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)		対前年差 (%)	対前年比(実質)(%)			対前年比(%)
平成 17 年	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.4
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.7
	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)		対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成27年 2 月	-2.9	-0.7	-0.5	-3.6	0.9	-2.3	-22.4	-	-	-4.4
3	-10.6	-0.3	-1.1	-11.0	6.5	-10.7	-39.4	-	-	-13.6
4	-1.3	2.0	2.3	0.5	1.4	-1.5	5.4	-	-	-1.1
5	4.8	1.5	1.5	7.5	2.3	5.5	9.5	-	-	2.0
6	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6	-6.5	-	-	-3.0
7	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-1.1
8	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3	5.6	-	-	1.2
9	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4	-28.4	-	-	-3.3
10	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-3.8
11	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-4.3
12	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9	-6.2	-	-	-4.6
平成28年 1 月	-3.1	-1.3	-0.9	-2.6	-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-3.6
2	1.2	-2.4	-3.4	1.8	3.1	3.9				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		うち, 主な産業 ^{注9}					
		サービス産業計	医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。				-
	17	-					-
	18	-					-
	19	-					-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	p 28,952,839	p 3,638,736	p 2,129,610	p 5,240,127	p 2,800,342	p 3,943,985
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	p 28,195,403	p 3,669,200	p 2,106,105	p 5,244,984	p 2,824,785	p 3,825,109
	12	p 30,771,985	p 3,764,536	p 2,335,402	p 5,577,357	p 2,933,905	p 3,934,022
平成28年	1月	p 26,910,545	p 3,608,622	p 2,037,967	p 4,798,168	p 2,567,574	p 3,667,411
対前年比(%)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	p 2.4	p 3.3	p 2.2	p 2.8	p 4.6	p -2.2
対前年同月比(%)							
平成27年	1月	1.5	1.3	-0.1	1.5	4.1	-1.8
	2	2.8	3.0	4.5	2.4	4.8	0.4
	3	3.2	3.7	0.5	3.7	3.7	-4.8
	4	2.6	2.2	0.3	4.7	6.7	-1.4
	5	1.9	1.5	3.0	3.0	4.9	-0.2
	6	2.4	5.7	-0.9	2.6	5.6	-4.3
	7	1.2	2.9	2.9	0.7	3.8	-2.4
	8	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0
	9	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	2.7	3.6	5.3	4.6	3.9	-0.3
	11	p 1.9	p 5.4	p 0.0	p 3.0	p 5.2	p -4.4
	12	p 3.0	p 3.8	p 3.9	p 1.1	p 5.5	p -3.1
平成28年	1月	p 1.0	p 3.4	p 2.8	p -0.2	p 0.4	p -5.6

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載
 (注10) pの付された数値は速報値
 (注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値
 (注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注13}					移動者 (外国人含む) ^{注14}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 16 年	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,110	16,108	77,081	33,921	125,362	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
平成26年 2 月	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	6,365	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年 1 月	127,016	16,214	77,572	33,230	125,441	319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2	126,991	16,191	77,475	33,325	125,319	350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
3	126,896	16,173	77,313	33,410	125,285	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4	126,939	16,172	77,277	33,491	125,275	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5	126,904	16,152	77,198	33,554	125,222	360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6	126,929	16,139	77,184	33,606	125,208	370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7	126,958	16,144	77,159	33,656	125,234	384,787	357,336	157,657	791	80	-768
8	126,942	16,133	77,086	33,723	125,259	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9	126,876	16,096	76,987	33,792	125,176	394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232
10	127,110	16,108	77,081	33,921	125,362	406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963
11						337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
12						351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
平成28年 1 月						316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2						374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 17 年	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-	-	-	-	-	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成27年 2 月	-195	-156	-1,087	1,047	-308	2,035	-772	-565	1,596	-232	-255
3	-240	-157	-1,114	1,031	-279	37,327	31,289	22,146	6,880	-1,029	255
4	-196	-152	-1,051	1,006	-270	21,084	24,626	7,113	-218	460	-358
5	-193	-147	-1,028	982	-273	-4,644	-6,448	-2,417	167	-632	46
6	-183	-146	-993	956	-273	27,599	22,804	8,855	-92	333	-109
7	-173	-140	-967	934	-265	3,621	690	-738	-742	-165	-16
8	-180	-143	-949	912	-269	25,497	21,849	10,643	-84	369	253
9	-171	-144	-916	889	-269	33,799	30,734	10,765	1,762	-352	861
10	-	-	-	-	-	26,036	21,786	13,261	1,203	448	461
11	-	-	-	-	-	32,542	28,302	12,763	-386	449	267
12	-	-	-	-	-	14,529	10,490	5,971	-442	-42	468
平成28年 1 月	-	-	-	-	-	-3,652	-5,072	-1,165	1,326	306	80
2	-	-	-	-	-	24,621	21,774	12,415	-456	773	397

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 平成27年10月1日現在の総数は平成27年国勢調査人口速報集計による人口であり, 年齢別人口及び日本人人口は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした人口のため, 平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。
 平成27年10月1日以降の対前年差及び対前年同月差は基準が同一となる平成28年10月1日現在確定値公表まで行わない。
 (注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。
 平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126				
平成25年								
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成26年								
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

平成 27 年国勢調査

- 人口・世帯数（速報値）を公表 -

総務省統計局統計調査部 国勢統計課長 岩佐 哲也

平成 27 年 10 月 1 日を期日として実施したスマート国勢調査への御回答ありがとうございました。全国で導入したオンライン調査につきましては、全世帯の約 4 割（ ）に当たる 1972 万もの世帯の方々からインターネットで回答をいただきました。

この度、人口速報集計結果を公表しましたので、主な結果について御紹介します。

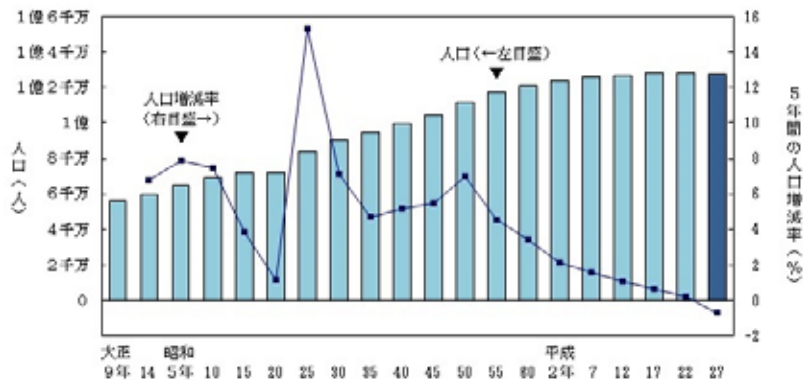
なお、この速報結果は、調査時に市区町村が人口と世帯数を記載した要計表を基に集計したものです。

人口速報集計結果の世帯数を基に算出

日本の人口は 1 億 2711 万人，調査開始以来初めての減少

日本の人口は 1 億 2711 万人となり、平成 22 年から 94 万 7 千人の減少、率にすると 0.7% 減となりました。国勢調査としては大正 9 年の調査開始以来、人口の増加が続いてきましたが、初めて人口が減少することになります。（図 1）

図 1 人口及び人口増減率の推移（大正 9 年～平成 27 年）



日本の人口は世界で 10 番目

国際連合の推計によると、平成 27 年（2015 年）の世界の人口（年央推計）は 73 億 49 百万人で、各国の人口をみると、中国が 13 億 76 百万人と最も多く、次いでインド、アメリカと続いており、日本の人口は世界で 10 番目となっています。

また、平成 22 年～27 年（2010 年～2015 年）の人口増減率をみると、人口上位 20 か国の中で減少となっているのは日本のみです。（表）

表 世界各国の人口及び人口増減率 - 人口上位 20 か国¹⁾（2010 年～2015 年）

		人口（百万人）		世界人口に占める割合（%）	人口増減率（%）	
		2010年	2015年		（ ）内は年率	
	世 界	6,930	7,349	100.0	6.1	(1.2)
1	中 国	1,341	1,376	18.7	2.6	(0.5)
2	イ ン ド	1,231	1,311	17.8	6.5	(1.3)
3	ア メ リ カ	310	322	4.4	3.8	(0.8)
4	イ ン ド ネ シ ア	242	258	3.5	6.6	(1.3)
5	ブ ラ ジ ル	199	208	2.8	4.6	(0.9)
6	バ キ ス タ ン	170	189	2.6	11.1	(2.1)
7	ナ イ ジェ リ ア	159	182	2.5	14.3	(2.7)
8	バ ン グラ デ シ ュ	152	161	2.2	6.2	(1.2)
9	ロ シ ア	143	143	2.0	0.2	(0.0)
10	日 本	128	127	1.7	-0.7	(-0.1)
11	メ キ シ コ	119	127	1.7	7.1	(1.4)
12	フ ィ リ ピ ン	93	101	1.4	8.2	(1.6)
13	エ チ オ ピ ア	88	99	1.4	13.5	(2.6)
14	ベ ト ナ ム	88	93	1.3	5.8	(1.1)
15	エ ジ プ ト	82	92	1.2	11.5	(2.2)
16	ド イ ツ	80	81	1.1	0.3	(0.1)
17	イ ラ ン	74	79	1.1	6.5	(1.3)
18	ト ル コ	72	79	1.1	8.8	(1.7)
19	コ ン ゴ 民 主 共 和 国	66	77	1.1	17.2	(3.2)
20	タ イ	67	68	0.9	1.9	(0.4)

出典：United Nations, "World Population Prospects, The 2015 Revision"による 2015 年の年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

1) 2015 年の人口による。

39 道府県で人口減少，一方，人口増加率が最も高いのは沖縄県

都道府県別の人口をみると、最も多いのは東京都の1351万人で、全国の人口の1割以上を占めます。人口上位9都道府県を合わせると6847万人で、全国の5割以上を占めます。また、東京圏の人口は3613万人で、全国の4分の1以上を占め、5年間で51万人増加しました。(図2)

人口の増減をみると、人口が増加しているのは8都県となっており、増加率が最も高いのは沖縄県です。また、沖縄県及び福岡県は、前回調査より増加の割合も大きくなっています。

39 道府県では人口が減少しており、大阪府は前回調査の増加から減少に転じました。その他の道府県も多くは、前回調査より減少の割合が大きくなる傾向にあります。(図3)

図2 都道府県別人口（平成27年）

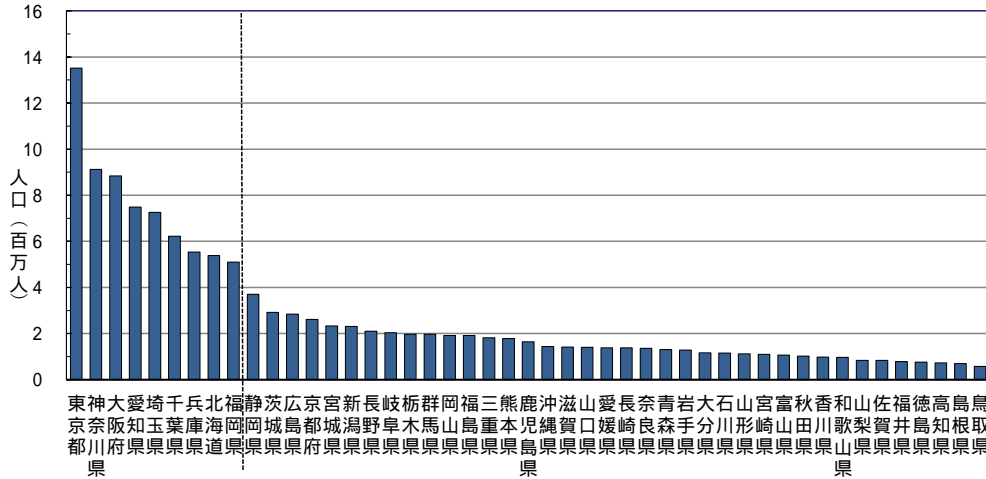
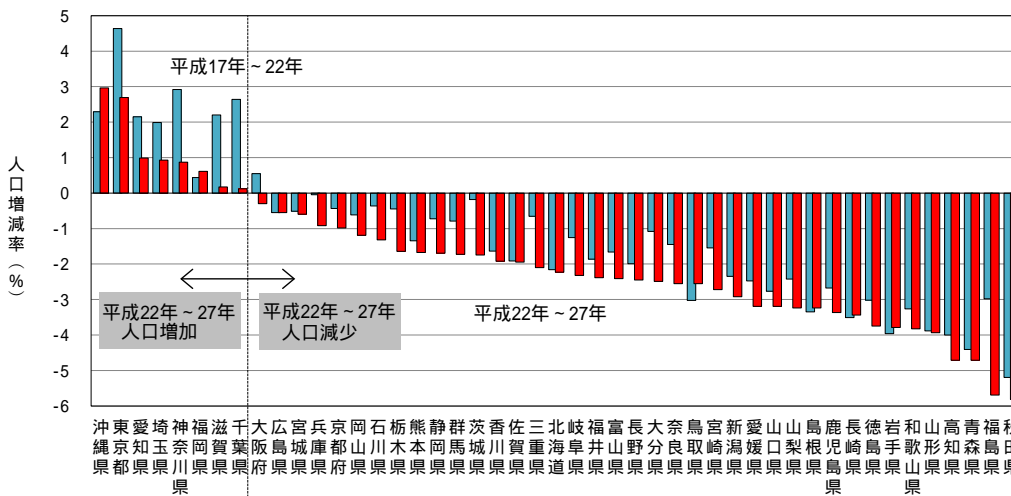


図3 都道府県別人口増減率（平成17年～22年，平成22年～27年）



8割以上の市町村で人口が減少

全国 1,719 市町村のうち、5年間で人口が増加したのは 303 市町村でした。増加数の多い市町村は、東京都特別区部^{注)}を始め、政令指定都市やその周辺のベッドタウン等の市町村となっています。

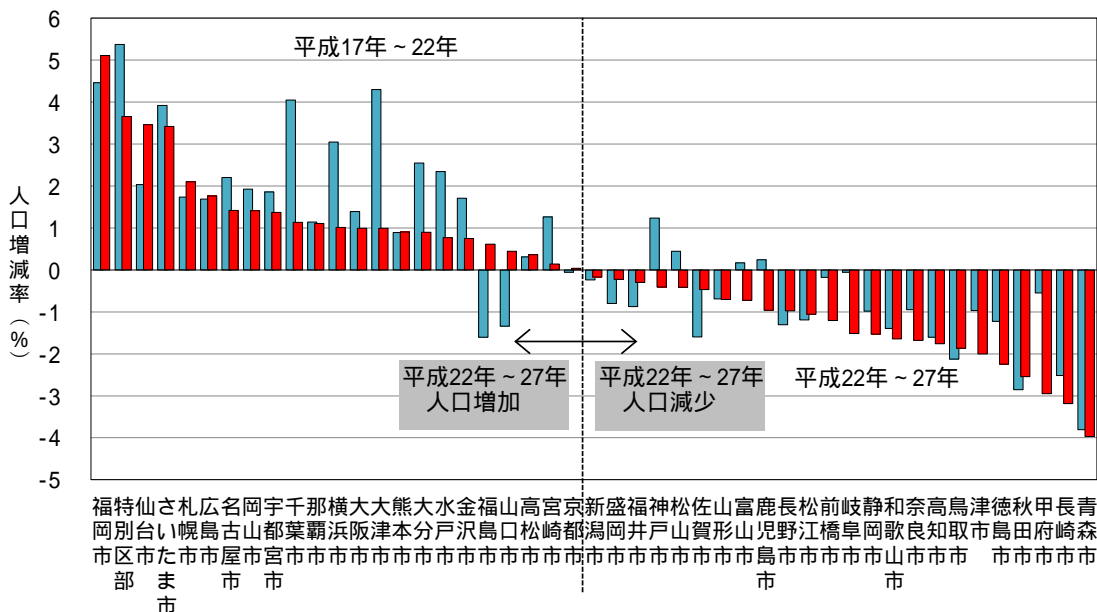
なお、増加率が高い上位 20 市町村のうち 5 市町村は、沖縄県の市町村です。

一方、人口が減少したのは 1,416 市町村で、8割以上となっています。減少数の多い市町村においては、近隣の大都市や東京圏への転出、工業都市の事業所移転などに伴う転出などが多いと考えられます。

また、各都道府県の県庁所在市においても、半数が人口減少となっています。(図4)

注) 東京都特別区部は 23 区をまとめて 1 市として扱った。

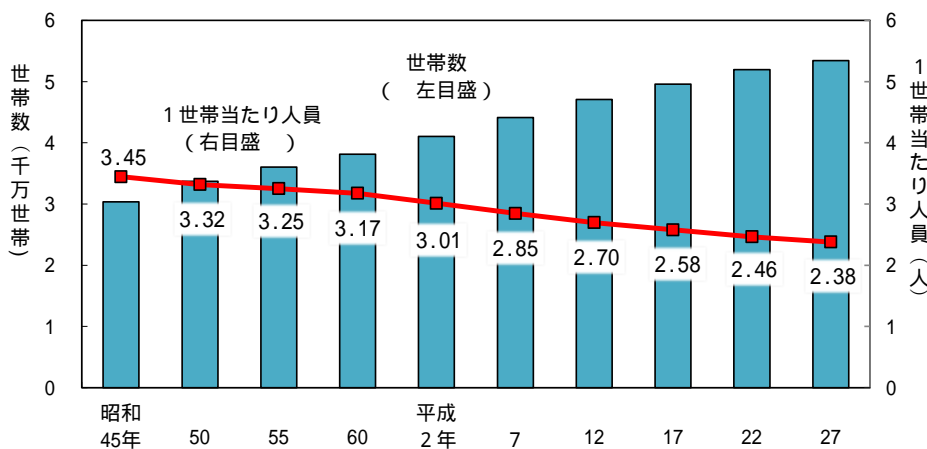
図4 都道府県庁所在市別人口増減率（平成17年～22年，平成22年～27年）



世帯数は5340万世帯で2.8%増加，世帯の規模は更に縮小

世帯数は5340万3千世帯となり，平成22年から145万3千世帯の増加，率にすると2.8%増となりました。また，1世帯当たり人員は平成22年の2.46人から2.38人となり，世帯の規模は引き続き縮小しています。（図5）

図5 世帯数及び1世帯当たり人員の推移（昭和45年～平成27年）



今回の国勢調査の結果については，本年6月に，全体の1%を抽出した調査票を用いて集計した「抽出速報集計」結果を，10月に全ての調査票を集計した「人口等基本集計」結果（確定人口）を公表する予定です。その後も，人口移動，就業状態，世帯構造，従業地・通学地等に関する集計結果を順次公表してまいります。

本文は「統計 Today No.106」(平成28年3月25日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/106.htm> から転載しました。

公表予定(平成28年4月～5月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 4月		
1日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成28年3月分
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)2月分(速報)
12日	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)2月分 平成28年(2016年)2月分(確報)
18日	統計トピックス「企業研究費における我が国の動向と主要国の特徴」	
20日	人口推計	平成27年11月1日現在確定値及び平成28年4月1日現在概算値
28日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)3月分(速報),平成28年(2016年)1～3月期平均(速報)及び平成27年度(2015年度)平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)3月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)3月分及び平成27年度(2015年度)平均
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)4月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年3月分及び平成27年平均
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年4月分
	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)3月分
下旬 月内	住民基本台帳人口移動報告 平成26年経済センサス基礎調査(親会社と子会社の名寄せによる集計)	平成27年(2015年)詳細集計結果(平成28年1月29日公表分を除く) 平成26年7月1日現在(経理事項については、平成25年1月～12月)
5月		
2日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年2月分(速報)及び平成27年11月分(確報)
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数 - こどもの日にちなんで -」	
10日	労働力調査(詳細集計) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)1～3月期平均(速報) 平成28年(2016年)3月分(速報),平成28年(2016年)1～3月期平均(速報)及び平成27年度(2015年度)平均(速報)
13日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成28年4月分
17日	家計調査(家計収支編)	平成28年(2016年)1～3月期平均(速報),平成27年度(2015年度)平均(速報)
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成27年(2015年)10～12月期平均(速報)及び平成27年(2015年)平均(速報)
	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)3月分,平成28年(2016年)1～3月期平均 平成28年(2016年)3月分(確報),平成28年(2016年)1～3月期平均(確報)及び平成27年度(2015年度)平均(確報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目) 個人企業経済調査(動向編)	平成28年(2016年)1～3月期平均 平成28年1～3月期結果(速報)
20日	人口推計	平成27年12月1日現在確定値及び平成28年5月1日現在概算値
25日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年1～3月期結果(確報)及び平成27年度結果
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)4月分
27日	消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)4月分 平成28年(2016年)5月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年4月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年5月分
31日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)4月分(速報) 平成28年(2016年)4月分(速報)
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年3月分(速報)及び平成28年1～3月期(速報)並びに平成27年12月分(確報)及び平成27年10～12月期(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

Data Science Online Course



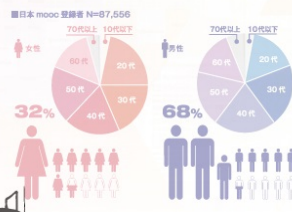
総務省統計局
統計研修所
Statistics Japan

■データ分析の習熟を受けた大学卒業生の数 (2008年 単位:千人)



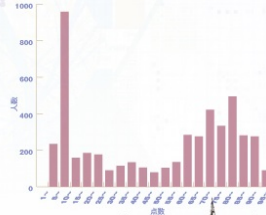
データサイエンス・オンライン講座 「社会人のためのデータサイエンス演習」

2016年4月19日開講 受講料無料



総務省統計局が提供する講座第2弾
ビジネスの現場で求められている
データサイエンスをわかりやすく解説

■データサイエンス入門の習熟の分布 (アクティブユーザー)



4月19日開講!

2015年に開講したデータサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」に続く第2弾の講座「社会人のためのデータサイエンス演習」を4月19日(火)に開講しますので、是非御利用ください。講座の詳細は、こちらを御覧ください。⇒ <http://gacco.org/stat-japan2/>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 74

平成 28 年 4 月

平成 28 年 4 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp